

電気通信事業分野における競争状
況の評価2010実施細目（案）
及び今後の市場画定の在り方について

平成22年12月16日

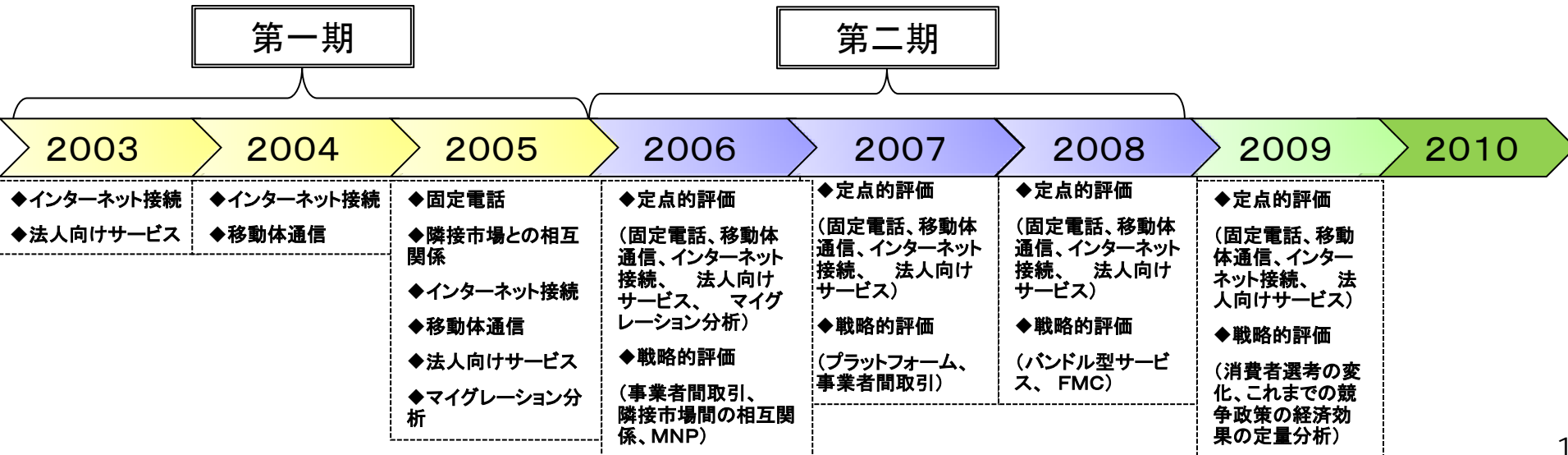
総務省総合通信基盤局

1. 「電気通信事業分野における競争状況の評価」実施の背景とこれまでの経緯

1. 競争評価の背景と位置づけ

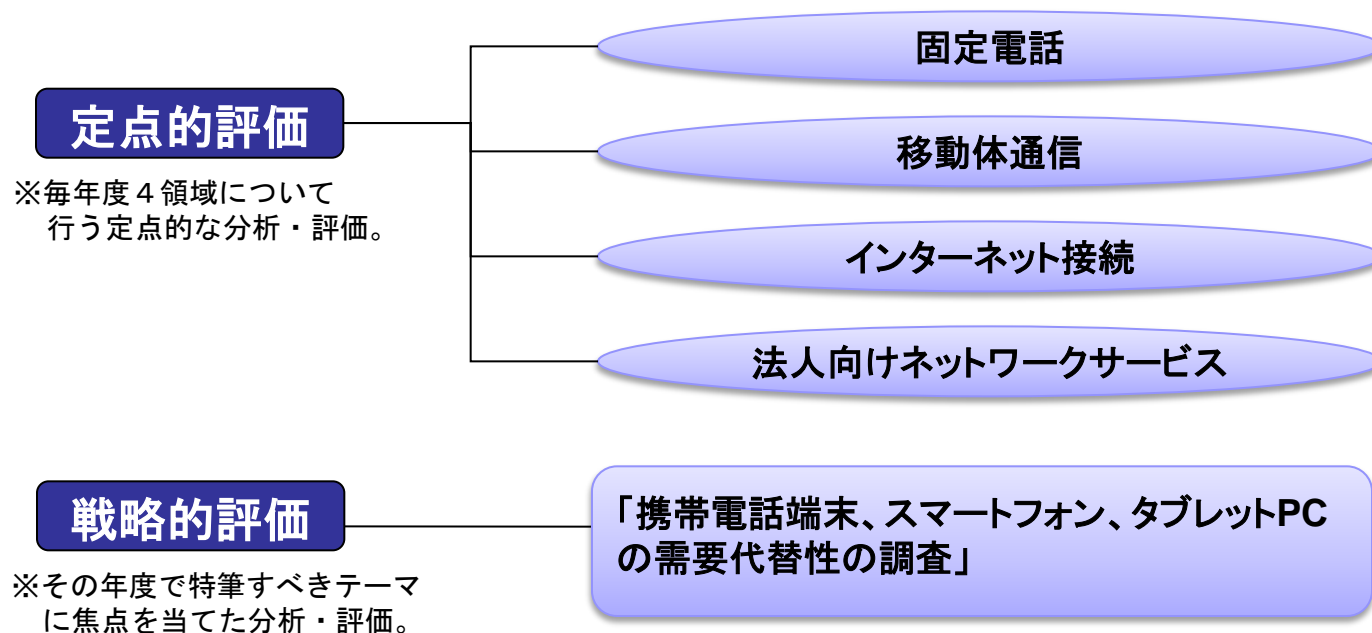
- 2003年(平成15年)電気通信事業法改正により、規制の体系を事前規制から事後規制を基本とする仕組みに転換。
 - 事業区分の廃止、参入・退出に係る許可制を登録・届出制に移行
 - 料金・契約約款の事前届出制を原則廃止 等
- このため、IP化・ブロードバンド化・モバイル化が進展し、急激に変化を続ける市場における競争の状況を的確に把握することが不可欠に。
- こういった状況を踏まえ、2003年度より毎年度、「電気通信事業分野における競争状況の評価」を実施。
- 評価結果については、政策立案の基礎データとして活用。

2. これまでの取組み



2-1. 実施細目（案） 競争評価2010におけるテーマ

- 競争評価については、評価手法を模索しつつ実施していた2003～2005年度を経て、2006年度以降は、「固定電話」をはじめとする主要な通信サービスを継続的に評価する「定点的評価」と特定のテーマに焦点を当てた「戦略的評価」の2本立てで構成。
- 2010年度についても、継続性が重視される「定点的評価」として、従来通り①固定電話、②移動体通信、③インターネット接続、④法人向けネットワークサービスの4分野を取り扱うとともに、「戦略的評価」については、「携帯電話端末、スマートフォン、タブレットPCの需要代替性の調査」を取り上げることとする。



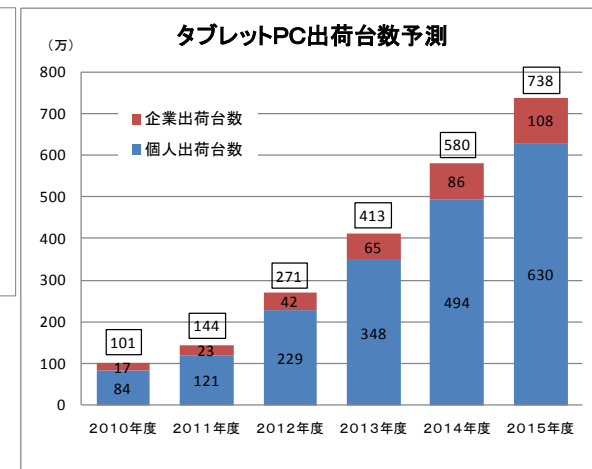
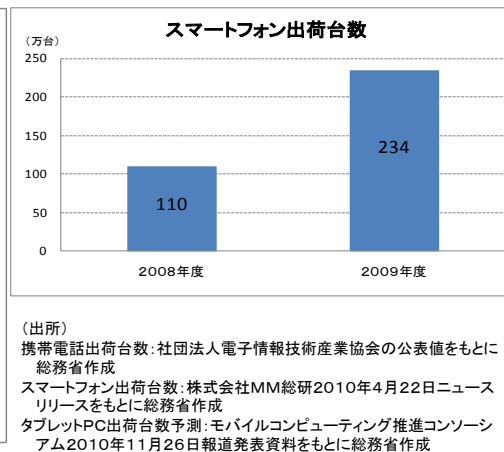
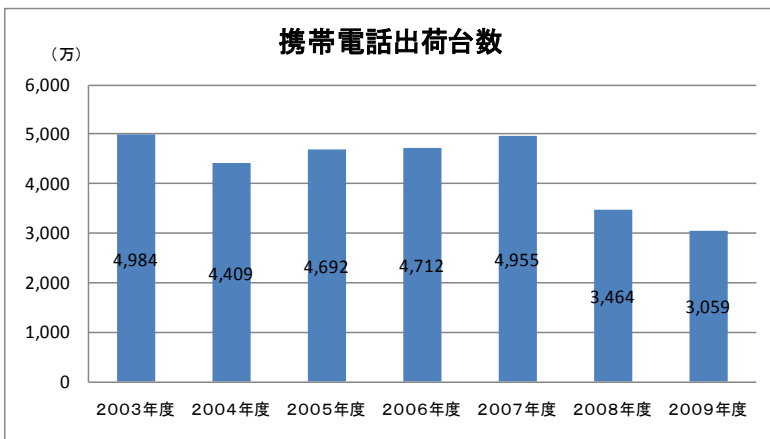
(参考) 2010年度戦略的評価テーマ (案)

「携帯電話端末、スマートフォン、タブレットPCの需要代替性の調査」

市場の状況

- スマートフォン、タブレットPCといった新たな携帯端末の登場、音声・動画プラットフォームの普及、電子新聞・書籍等の市場の動きが見られる。

(参考) 2009年度の戦略的評価「電気通信サービスに係る消費者選好」において、FTTHと3G携帯電話の両方を利用している利用者の割合が2005年度以降増加を続けている(2005年度10%→2009年度56%)という結果が出ている。



2010年度の競争評価

- 2010年度の戦略的評価では、スマートフォン、タブレットPCといった新たな携帯端末が市場において注目され始めたことを踏まえ、「携帯電話端末、スマートフォン、タブレットPCの需要代替性の調査」を取り上げることとする。

2-2. 実施細目（案） 情報収集及び市場の画定

○ 情報収集

・ 需要者(利用者)からの情報収集

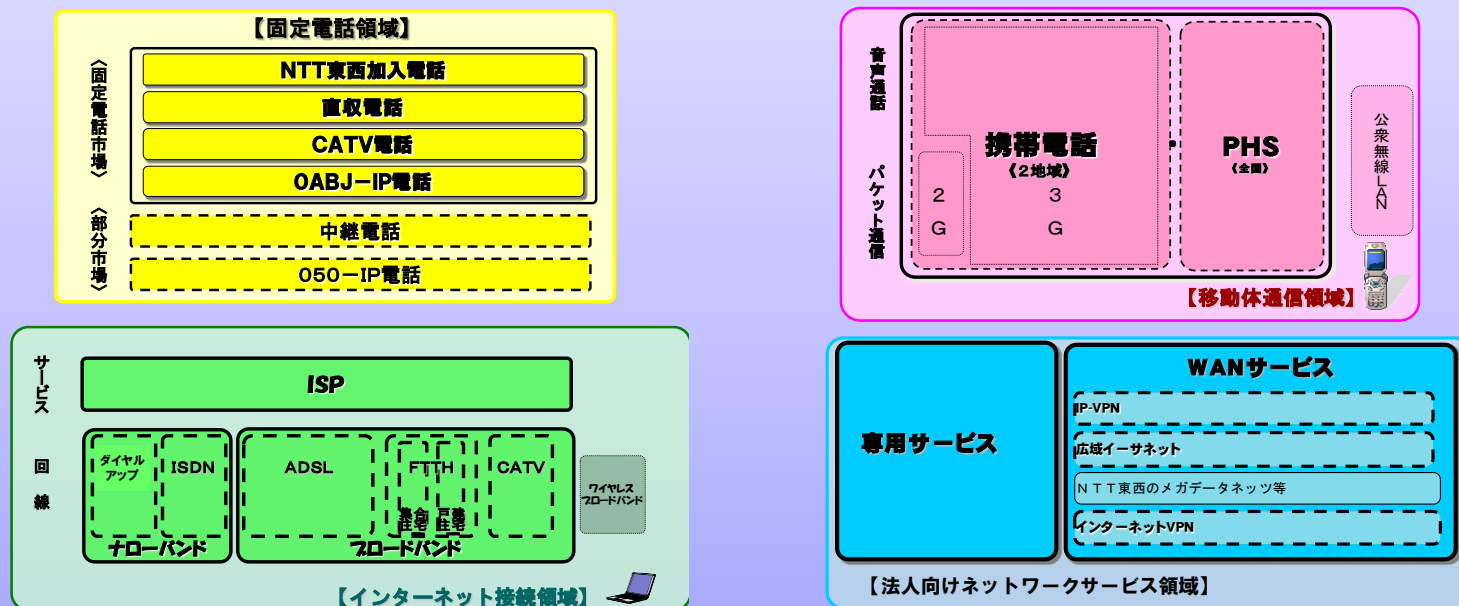
従来より利用している「電気通信サービスモニターに対するアンケート調査」に加え、必要に応じて「情報通信白書」、「通信利用動向調査」、「情報格差是正に関する調査研究」等、総務省が実施している他の調査の結果を活用する。また、戦略的評価についてはWebアンケート調査を検討。

・ 供給者(事業者)からの情報収集

従来通り、報告規則に基づくデータに加え、必要に応じ事業者から情報収集を行う。

○ 市場の画定(定点的評価)

・ 2010年度においては、従来の市場画定を継続。ただし、2011年以降の市場画定の在り方については、並行して検討を行う。



3. 今後の市場画定の在り方について

- 2010年度の競争評価では、定点的評価及び戦略的評価という枠組みによる従来の評価と並行して、市場画定の見直しについて検討することとする。

1. 対象市場の拡充

現在の市場画定は、競争評価が開始された2003年当時のデータを活用したものであり、現状に合致しているかの検証が必要。(新たに検討する市場の例:BWAやFWAなどの無線ブロードバンドサービス)

2. 情報通信市場の俯瞰

従来のネットワークレイヤーのみを対象とした分析評価のみならず、他の上位レイヤー(コンテンツレイヤー、プラットフォームレイヤー)や下位レイヤー(端末レイヤー)などとの関連性も視野に入れることが必要。

(参考)

- (1) 固定通信から移動体通信へ
固定電話加入者数: 5,787万(2010年3月末)
移動体通信加入者数: 1億1,630万(2010年3月末)
- (2) ナローバンドからブロードバンドへ
FTTH契約数: 1,780万(2010年3月末)
ADSL契約数: 970万(2010年3月末)
- (3) 新たなビジネス展開(国際市場を視野に)
(例:i-Tunes、YouTube等のプラットフォームの構築、スマートフォン、タブレットPC等の端末及び電子書籍(Amazon、ビューン等)等へのコンテンツ提供、企業向けクラウドサービス等)

見直し結果については、「競争評価2010」報告書に盛り込み、2011年の競争状況の評価より実施。

今後のスケジュール（案）

